

こども宅食プロジェクトアンケート調査 詳細分析 報告書（概要版）

2018年11月 こども宅食コンソーシアム

1. はじめに
2. 評価システムの概要
 - 2.1 アンケート調査概要
 - 2.2 ロジックモデル
 - 2.3 指標・測定方法
3. アンケート分析結果要約
4. こども宅食世帯について
 - 4.1 基本属性
 - 4.2 子どもの状況
 - 4.3 母親の状況
5. こども宅食世帯の困窮度（他調査との比較）
 - 5.1 家計の逼迫の比較
 - 5.2 子どもの物質的剥奪
 - 5.3 子どもの体験の剥奪
6. こども宅食がもたらした変化
 - 6.1 対象者の自己認識による評価
 - 6.2 対象者と非対象者の二時点比較

1. はじめに

- 本レポートは、阿部彩氏（首都大学東京 人文社会学部人間社会学科 教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長）が執筆した「こども宅食プロジェクト アンケート調査詳細分析 報告書」の概要をまとめたものです。
- 詳細については、報告書本文をご確認ください。
- 今回の分析は、第一回目と第二回目の調査の間隔が4か月と短く、実質的には宅食プロジェクトも数回の配布を受領したのみの時点での比較であることから、大きな変化は確認できず、統計的に有意とならない結果も多くあります。一方で、報告書では触れられていない変化、効果もみられていることから、別途、宅食開始一年後の効果をまとめた報告書を2019年上旬に公開する予定です。
- 報告書および概要版に関する質問は認定NPO法人ファンドレイジング協会までお願いいたします。

図表に関する注記：

* χ^2 検定結果の標記： 〔***〕 1%水準、〔**〕 5%水準、〔*〕 10%水準で有意。〔X〕 有意でない。

* 図表番号は報告書本文のまま

2. 評価システムの概要

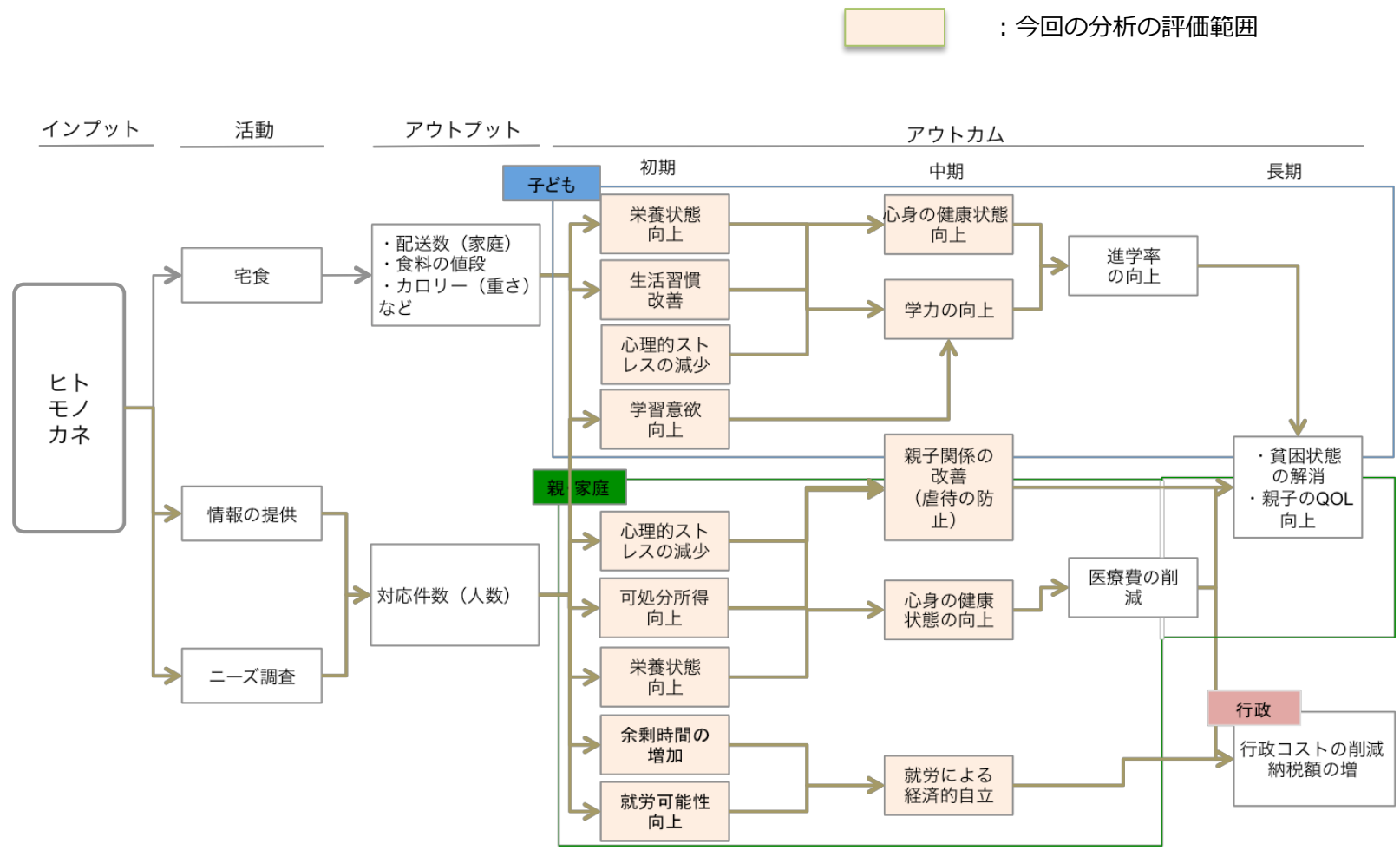
こども宅食では、事業の社会的インパクト評価^{*1}を実施するため、開始前よりロジックモデルと指標・測定方法を作成し、これをもとにこれまでにアンケート調査を二回実施した。アンケート結果をもとに対外的に事業の成果を説明するだけでなく、それらの結果を元に、事業の改善を目指すことを目的としている。

2.1. アンケート調査概要

- 第一回アンケート（ベースライン調査） 2017年10月実施
 - 宅食対象世帯150世帯、宅食非対象世帯81世帯に対してアンケートを実施。
 - 回収数は202世帯（宅食対象：128、非対象：74）
 - 東京都「子供の生活実態調査」や足立区「平成28年度報告書 第2回子どもの健康・生活実態調査」などの他調査との比較を通じ、困窮状況を確認。
- 第二回アンケート 2018年2月実施
 - 第一回に引き続き、宅食対象世帯145世帯、宅食非対象世帯81世帯に対してアンケートを実施。
 - 回収数は151世帯（宅食対象：92、非対象：59）
 - 困窮状況を確認すると共に、宅食対象世帯の回答の時系列での比較や、宅食非対象世帯との比較を通じて、こども宅食の成果を検証。

^{*1} 社会的インパクト評価とは「社会的インパクト」を含む事業や取り組みの有効性を体系的に調査し、評価を行うもの。「社会的インパクト」とは、短期、長期の変化を含め、当該事業や活動を含めた結果から生じた社会的・環境的な変化、便益、学びやその他の効果を指す。（出典：社会的インパクト・マネジメント・ガイドラインVer.1）

2.2. ロジックモデル ①



2. 評価システムの概要

2.2. ロジックモデル ②

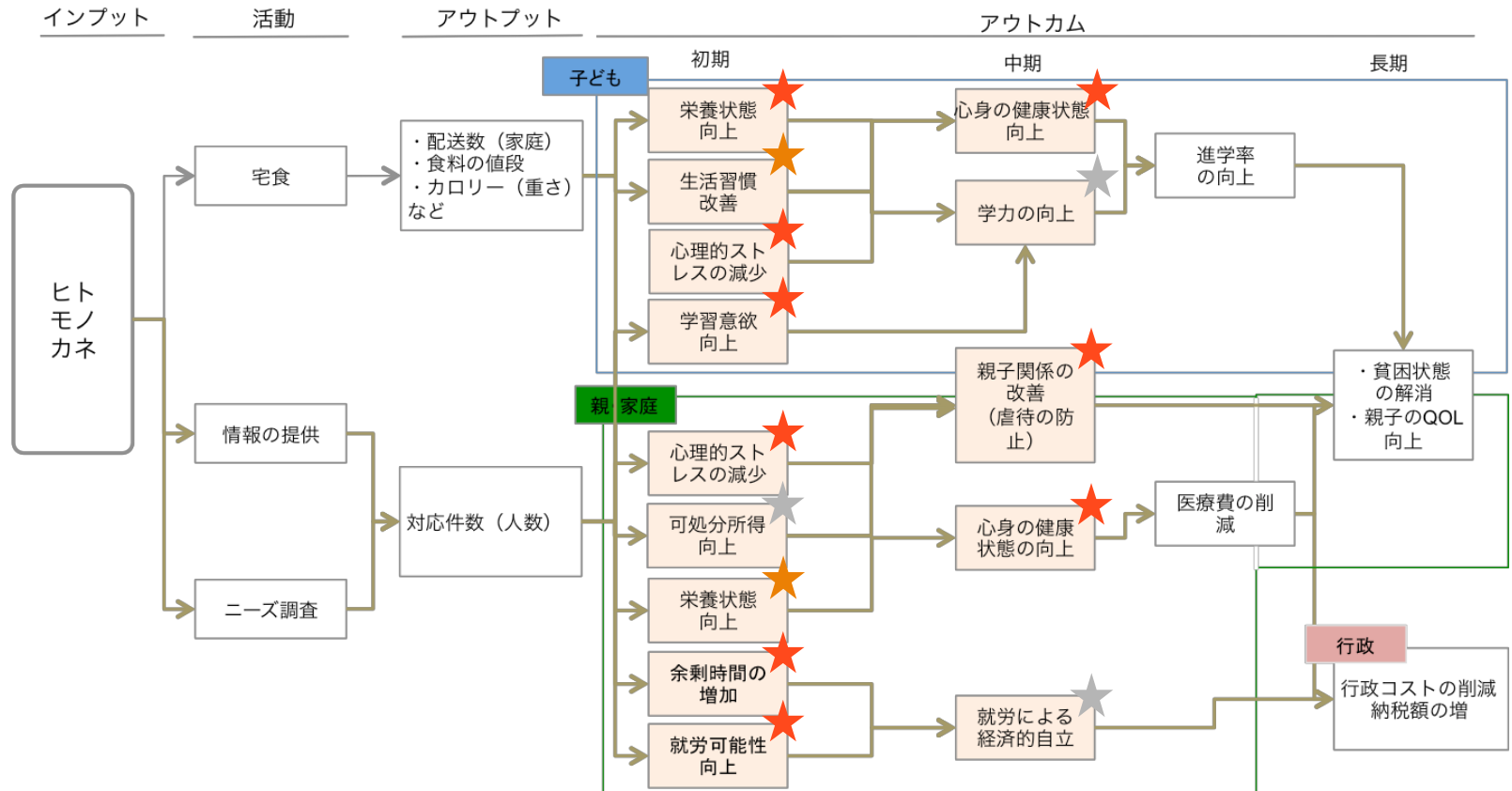
★ : 今回の分析にてポジティブな変化の傾向が見られたもの

★ : 今回の分析ではポジティブな変化の傾向が見られなかったもの（2019年上旬公開の報告書にて 報告予定）

★ : 今回の分析対象外（2019年上旬公開の報告書にて報告予定）

注「ポジティブな変化の傾向」の中には統計的に有意でないものも含まれます。

また、程度には差があることをご留意ください。詳細については報告書本文をご確認ください。



2.3. 指標・測定方法 ①

- ロジックモデルで設定したアウトカムに沿って指標を設定し、アンケート票にそれらを測定するための質問を設定した（アンケート票は別添を参照）。

問番号は第2回アンケート票（対象者）に準ずる

ステークホルダー	アウトカムの種類	アウトカム	指標	問番号	質問内容
子ども	初期アウトカム	栄養状態向上	食事頻度／朝食の欠食率	問13(1)	お子さんは朝食を食べますか。
			食事内容の改善	問14	お子さんは、ふだんの朝食・夕食で次の食品を少なくとも1日に1回（給食を除く）は食べていますか。
				問35	こども宅食の利用前と比較して、食事内容は変わりましたか。
		生活習慣改善	朝食の欠食率	問13(1)	お子さんは朝食を食べますか。
			虫歯の数	問17	お子さんは、今、虫歯がおおよそ何本くらいありますか。治療中のものを含みます。
		心理的ストレスの減少	精神面の改善	問33	こども宅食の利用前と比較して、お子さんの態度に変化はありましたか。
		学習意欲向上	勉強時間の増加	問18	お子さんは、ふだん（月～金曜日）学校の授業以外にどれくらいの時間、勉強をしますか。
				問20	お子さんは、勉強がわからないときは、誰に教えてもらっていますか（教えてもらっていましたか）
	中期アウトカム	心身の健康状態の向上	勉強意欲の高まり	問33	こども宅食の利用前と比較して、お子さんの態度に変化はありましたか。
			健康状態の改善	問15	お子さんの現在の健康状態はどうですか？
				問32	こども宅食の利用前と比較して、お子さんの健康状態に変化はありましたか。
			教育機関の欠席日数	問16	お子さんは、この半年に保育園・幼稚園・小中高校を休みましたか。
			精神状態の改善	問33	こども宅食の利用前と比較して、お子さんの態度に変化はありましたか。
			勉強時間の増加	問18	お子さんは、ふだん（月～金曜日）学校の授業以外にどれくらいの時間、勉強をしますか。
		学力の向上		問20	お子さんは、勉強がわからないときは、誰に教えてもらっていますか（教えてもらっていましたか）
			成績の向上	問22	お子さんの成績は、クラスの中でどのくらいだと思いますか。
	長期アウトカム	進学率の向上	理解度の向上	問19	お子さんは、学校の授業がわからないことがありますか。
			進学率		

2. 評価システムの概要



2.3. 指標・測定方法 ②

ステークホルダー	アウトカムの種類	アウトカム	指標	問番号	質問内容
親・家庭	初期アウトカム	心理的ストレスの減少	精神面の改善	問23	K-6
				問39	こども宅食の支援を受ける前と比較して、あなたの気持ちの変化はありましたか。
		可処分所得向上	教育費の増加	問21	お子さんは、塾や予備校に通ったり、家庭教師に来てもらっていますか。
			節約できた金額	問34	こども宅食の利用前と比較して、一か月に節約できた金額(食費や買い物に行く交通費など)を教えてください。
				問34(1)	節約したお金でどのようなことができましたか。
			剥奪率	問29	過去1年の間に、経済的な理由で、以下のA～Gのサービス・料金について、支払えないことがありましたか。
		栄養状態向上		問31	次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか。
			食事頻度／朝食の欠食率	問24	あなたは、一日3食を食べますか。
				問25	あなたは朝食を食べますか。
			食事内容の改善	問26	あなたは、次の食品を少なくとも1日に1回は食べていますか。
	中期アウトカム	余剰時間の増加		問35	こども宅食の利用前と比較して、食事内容は変わりましたか。
			節約できた時間／追加で出来たこと	問37	こども宅食の利用前と比較して、これまで買い物に使っていた時間など、一か月のあいだに増えた自由な時間はどれくらいになりますか。
		親子関係の改善(虐待の防止)	就労可能性向上	問37(1)	その時間を利用して、何かしたことはありますか。
			剥奪された子どもの経験の数	問27	あなたのご家庭では、お子さんと次のようなことをすることがありますか。
			節約できた時間	問28	過去1年間に、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか。
			家族との関係	問39	こども宅食の支援を受ける前と比較して、あなたと家族(こどもやパートナーなど)の関係に変化はありましたか？
	中期アウトカム	心身の健康状態の向上		問38	こども宅食の支援を受ける前と比較して、あなたの気持ちの変化はありましたか。
			健康状態の改善	問36	こども宅食の利用前と比較して、あなたの健康状態に変化はありましたか。
			精神面の改善	問23	K-6
				問38	こども宅食の支援を受ける前と比較して、あなたの気持ちの変化はありましたか。
	中期アウトカム	医療費の削減	医療費の削減		

2. 評価システムの概要

2.3. 指標・測定方法 ③

ステークホルダー	アウトカムの種類	アウトカム	指標	問番号	質問内容
親・家庭	長期アウトカム	就労による経済的な自立	所得の向上	問6.(1)	お子さんのお母さまのご職業やお給料について、前回から変化がありましたか。
				問6.(2)	問6.(1)で「はい」とお答えいただいた場合、当てはまるものについて○をつけてください。
				問6.(3)	問6.(2)で「1 仕事を始めた」、「3 転職した」、「6 雇用形態が変わった」を選択された方は、下記より具体的な変化について教えてください。
				問8.(1)	お子さんのお父さまのご職業やお給料について、前回から変化がありましたか。
				問8.(2)	問8.(1)で「はい」とお答えいただいた場合、当てはまるものについて○をつけてください。
				問8.(3)	問8.(2)で「1 仕事を始めた」、「3 転職した」、「6 雇用形態が変わった」を選択された方は、下記より具体的な変化について教えてください。
		貧困状態の解消	所得の向上	問10	あなたの世帯で、次のような公的年金、社会保障給付金の1か月あたりの支給額はいくらですか。
行政	長期アウトカム	親子のQOL向上	精神面の改善	問11	お子さんと生計を共にしている世帯全員の方の、おおよその年間収入(税込)はいくらですか。
		行政コストの削減	行政コストの削減		
		納税額の増加	納税額の増加		

- **世帯の状況**（報告書本文P.3-P.7）

- こども宅食に申し込んだ世帯は、約 6 割がひとり親世帯であり、残りがふたり親世帯である。
- 世帯の所得は、一般の児童のいる世帯に比べて世帯所得が低い傾向があり、とりわけ、ひとり親世帯の世帯所得の分布は低く偏っている。
- 子どもの年齢は、乳幼児から青年層（一部は19歳以上も含む）まで、あらゆる年齢層の子どもが存在する世帯がほぼ均等に分布している。

- **子どもの状況**（報告書本文P.8-P.11）

- こども宅食プロジェクトの子どもたちの食事の状況は、年齢の高い子どもにおいて、東京都の子どもの平均に比べて各種の食品群の摂取の割合が低い傾向が見られる。
- 野菜や果物などにおいて、毎日、摂取していない子どもが相当数存在する。近似した設問がある東京都調査に比べると、特に、16～18歳においては状況が悪い傾向が見られる。

- **母親の状況**（報告書本文P.11-P.14）

- 本調査の対象世帯の母親の就労状況は、「パート・アルバイト・非常勤」が最も多い。
- ふたり親世帯の専業主婦（無職）の割合が35%と多く、また、自営業・自由業もひとり親世帯に比べて多い。
- 東京都調査と比べると抑うつ傾向が多めであり、東京都調査の困窮層ほどではないものの3割弱にて抑うつ傾向がある。

- **こども宅食に応募した世帯の困窮度**（報告書本文P.15-P.18）

- 応募世帯の困窮度は、公共料金の支払いという面においては、全国平均よりも厳しい世帯が多い。
- 特に、二親世帯においては、全国平均よりも困窮度が高い。
- 東京都調査との比較においては、宅食プロジェクトの応募世帯は、困窮層（経済状況が厳しい6～7%）ほどではないものの、東京都調査全体に比べると生活が厳しい世帯が多い。
- この影響は、公共料金の支払いのみならず、子どもの所有物や活動、また、体験活動の剥奪という形でも表れており、子どもに直接的な影響を及ぼしている。

- こども宅食がもたらした変化（報告書本文P.19-P.33）

- 第二回調査が、宅食が始まってまだ日が浅い時期に行われたこともあり、子どもおよび母親に劇的な変化が見られたわけではない。しかしながら、精神面における変化を感じている母親が多くおり、半数近い回答者が「気持ちが豊かになった」と答えている。これは、送られてきた物品そのものの効果というよりも、宅食プロジェクトに繋がったことによる効果と考えることができる。特に孤立しがちなひとり親世帯の母親にて、孤独感が解消できた割合などがふたり親世帯よりも高く、「つながる」ことの便益は大きい。
- 子どもの食事関連では、「間食をすることができるようになった」が最も多く約3世帯に1世帯で挙げられていた。間食が、子どもとの会話や「気持ちの豊かさ」にもつながっている可能性がある。また、このような変化が、母親と家族との関係が改善したことにもつながっているのではないかと考えられる。
- 二時点比較の結果においては、子どもの健康状況において統計的に有意な結果が得られ、第二回調査に状態が「よい」「まあよい」となる確率がプログラム対象者の方が非対象者に比べ高いことがわかった。

4. こども宅食世帯について

4.1. 基本属性（報告書本文P.3-P.7）

第一回調査データの回答者全体（対象者128世帯＋非対象者74名、計202名）の属性を示す。

① 世帯タイプ

- ひとり親世帯（二世帯）が最も多く約5割、次に、二人親世帯（二世帯）が約3割となっている。
- ひとり親世帯（三世帯）は16%、ふたり親世帯（三世帯）は約5%である。
- 対象者と非対象者では若干の差はあるものの、その差は統計的に有意ではない。

図表3-1 世帯タイプ（第一回データ）〔X〕

	全数		対象者		非対象者	
	度数	%	度数	%	度数	%
ふたり親・二世帯	62	31%	43	21%	19	9%
ふたり親・三世帯	11	5%	6	3%	5	2%
ひとり親・二世帯	96	48%	56	28%	40	20%
ひとり親・三世帯	33	16%	23	11%	10	5%
計	202		128		74	

4. こども宅食世帯について

② 子どもの数

- 世帯内の子ども（18歳以上の子どもも含む）の数を見ると、「1人」が約半数の46%の世帯となっており、次に「2人」35%、「3人」12%となっている。
- 子ども数が4人の世帯は6%であった。18歳以下の子どもに限ると、ほぼすべての世帯において最低1人の子どもがおり、約半数が「1人」となっている。
- 一方で、18%の世帯においては子ども数が3人以上であり、こども数が多い世帯も約2割存在する。また、全体の9%の世帯においては、1人か2人の19歳以上の子どもも存在している。すなわち、食のニーズが18歳以下の子どもに限られない世帯も少なからず存在する。
- なお、対象者と非対象者の差は統計的に有意ではない。

図表3-3 子ども数（第一回データ）〔X〕

世帯内の 子ども数	全数									
	子ども数計		18歳以下		19歳以上		対象者		非対象者	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
0人	0	0%	0	0%	176	87%	0	0%	0	0%
1人	92	46%	102	50%	14	7%	54	42%	38	51%
2人	71	35%	69	34%	4	2%	50	39%	21	28%
3人	25	12%	18	9%	0	0%	16	13%	9	12%
4人	14	6%	12	6%	0	0%	8	6%	6	8%
不明	0	0%	1	0%	8	4%	0	0%	0	0%
計	202		202		202		128		74	

4. こども宅食世帯について

③ 子どもの年齢別にみた世帯数

- 18歳以下の子どもの年齢層別に子どもの有無を見ると、全体の5世帯に1世帯にあたる20%の世帯には0歳から5歳の未就学児が存在する。
- 6歳から8歳の小学校低学年層の子どもは約3割（33%）の世帯に存在する。9歳から12歳の小学校高学年層は約4割（40%）、13歳から15歳は約4割（37%）、16歳から18歳の子どもについては約2割（21%）の世帯となっている。
- なお子どもの年齢層別の世帯の割合に、対象者と非対象者の差はみられなかった。

図表3-4 子どもの年齢別の世帯の割合（第一回データ） 〔すべてX〕

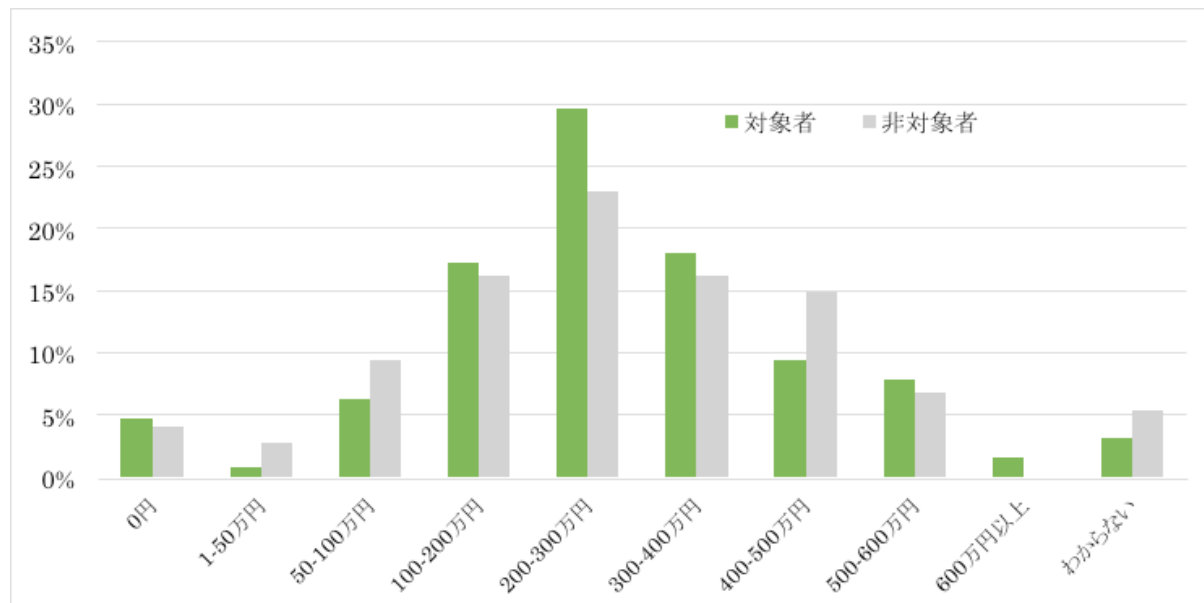
	全数		対象者		非対象者	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
0歳から5歳の子どもあり	40	20%	25	20%	15	20%
6歳から8歳の子どもあり	67	33%	45	35%	22	30%
9歳から12歳の子どもあり	81	40%	46	36%	35	47%
13歳から15歳の子どもあり	74	37%	52	41%	22	30%
16歳から18歳の子どもあり	43	21%	30	23%	13	18%
計	202		128		74	

4. こども宅食世帯について

④世帯所得

- 世帯の経済状況を表す変数として世帯所得を100万円単位（100万円いかは50万円単位）のカテゴリー値で尋ねた。
- 最も多い所得階層は200～300万円
- 300-400万円と100-200万円がほぼおなじ割合でそれに続く。
- 「0円」も含め、100万円未満と答えた総も合わせると1割以上存在する。

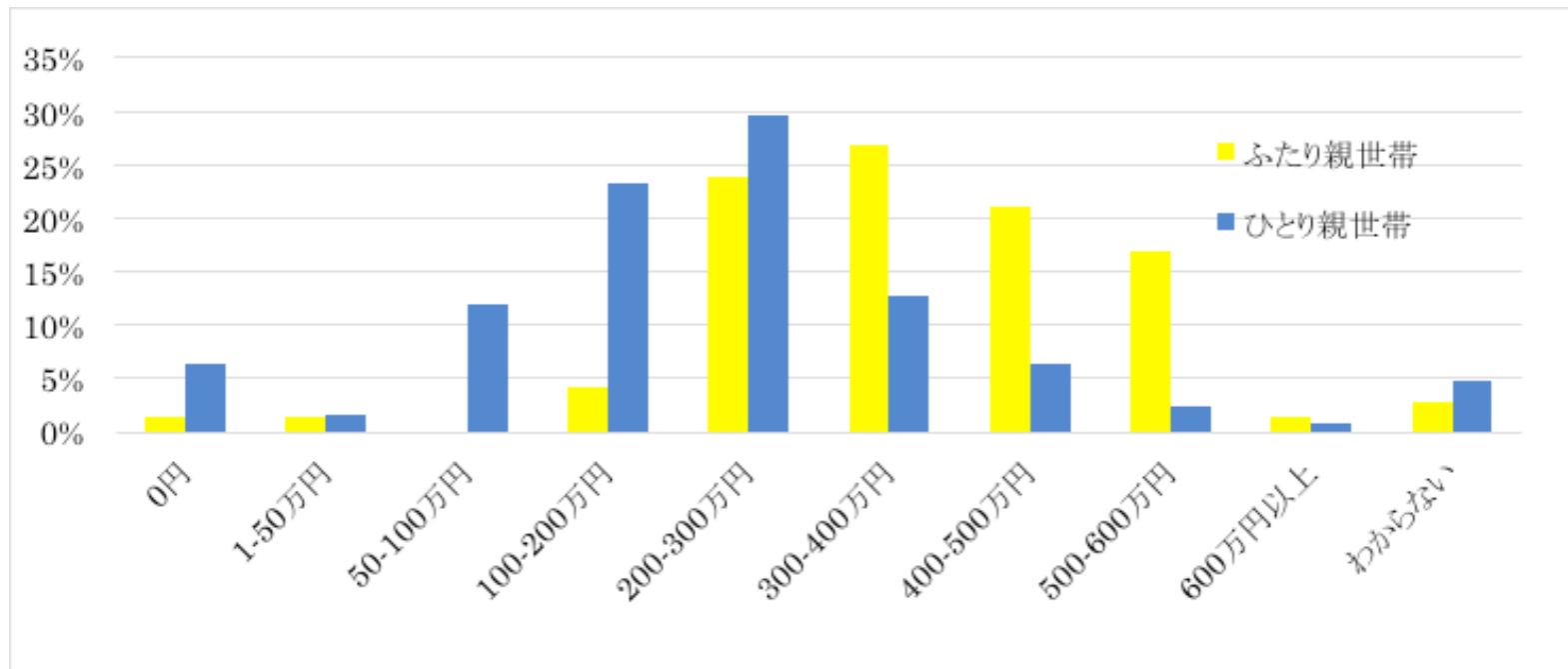
図表3-6 世帯所得の分布（第一回データ）： 対象者 vs. 非対象者〔X〕



4. こども宅食世帯について

- 世帯タイプ別では、1%水準で有意な差が見られ、ひとり親世帯ではふたり親世帯に比べて300万円以下の層が多く、ふたり親世帯では300～600万円層が多くなっている。

図表3-7 世帯所得の分布 (第一回データ) ふたり親世帯 vs. ひとり親世帯 (***)



4. こども宅食世帯について

4.1. こどもの状況（報告書本文P.8-P.11）

第一回の調査においては、調査対象者にそれぞれの家庭における0歳から18歳の子どもの状況を聞いた。ここでは、その中でも年齢が判別している334名の子どもの状況の概要を示す。

① 食事状況

- ・ ほぼ9割となる88%の子どもについて保護者は、朝食は「毎日食べる」と答えている。
- ・ その割合は、子どもの年齢が高いほど低く、0～6歳については97%であるが、16～18歳だと77%に留まっている。

図表3-8 子どもの朝ごはんの摂取状況 （第一回データ）〔年齢層***〕〔対象・非対象X〕〔世帯タイプX〕

	全子ども	0～6歳	7～9歳	10～12歳	13～15歳	16～18歳	対象者	非対象者	ふたり親世帯	ひとり親世帯
毎日食べる	88%	97%	94%	84%	84%	77%	89%	86%	91%	86%
ときどき食べる	7%	3%	4%	13%	9%	7%	6%	8%	7%	7%
ほとんど食べない	3%	0%	0%	0%	5%	14%	4%	2%	1%	4%
全く食べない	1%	0%	0%	2%	1%	2%	0%	3%	0%	2%
欠損	1%	0%	2%	2%	1%	0%	1%	2%	1%	1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

4. こども宅食世帯について

② 健康状況

- 保護者からみた子どもの健康状態について聞いたところ、子ども全体で見ると、約7割の子どもについて保護者は健康状態が「よい」と答えている。
- 「まあよい」13%と合わせると8割以上が子どもは健康であると認識している
- 約5%に子どもについては、「あまりよくない」「よくない」と保護者が答えている。
- 子どもの健康が「よい」と答える親の割合は、子どもの年齢が小さいほど多い。

図表3-10 子どもの健康状況 (第一回データ)〔年齢層***〕〔対象・非対象X〕〔世帯タイプX〕

	全子ども	0～6歳	7～9歳	10～12歳	13～15歳	16～18歳	対象者	非対象者	ふたり親世帯	ひとり親世帯
よい	70%	78%	70%	71%	66%	65%	73%	65%	75%	67%
まあよい	13%	16%	17%	11%	6%	14%	10%	18%	14%	12%
ふつう	12%	4%	9%	11%	22%	12%	12%	11%	9%	14%
あまりよくない	4%	0%	2%	6%	5%	7%	3%	6%	3%	5%
よくない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
欠損	1%	1%	0%	0%	1%	2%	2%	0%	0%	2%

4. こども宅食世帯について

4.3. 母親の状況（報告書本文P.11-P.14）

本アンケート調査では世帯内の保護者の状況を聞いているが、回答者の殆どが母親であった。サンプル数は、179名（対象者112名、非対象者67名）である。

① 母親の就労状況

- 母親の就業状況では、最も多いのが「パート・アルバイト・非常勤職員」であり31%、次に民間正社員・公務員などの正規職員の23%であった。
- 専業主婦・無職は18%であった。
- 対象者と非対象者に統計的な有意な差が見られなかったが、ふたり親世帯とひとり親世帯の比較においては、ふたり親世帯の専業主婦（無職）の割合が35%と多く、また、自営業・自由業もひとり親世帯に比べて多い。

図表3-11 母親の就労状況（第一回データ）〔対象・非対象X〕〔世帯タイプ***〕

	全数		対象者		非対象者		ふたり親世帯		ひとり親世帯	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
民間(正社員)	41	23%	20	18%	21	31%	7	12%	34	29%
契約・派遣・嘱託	20	11%	14	13%	6	9%	2	4%	17	14%
パート・アルバイト・非常勤	56	31%	39	35%	17	25%	15	26%	41	34%
自営業・自由業	27	15%	20	18%	7	10%	12	21%	14	12%
専業主婦	32	18%	18	16%	14	21%	20	35%	11	9%
欠損	3	2%	1	1%	2	3%	1	2%	2	2%
計	179		112		67		57		119	

4. こども宅食世帯について

② 母親の抑うつ傾向

- 母親の抑うつ傾向を、K6指標*2で測定したところ、「抑うつ傾向あり」（K6スコアが9以上）と判断されるのは全体の28%であった。
- 対象者と非対象者、ふたり親世帯の母親とひとり親世帯の母親による統計的に有意な差は見られなかった。

図表3-12 母親の抑うつ傾向（第一回データ）〔対象・非対象X〕〔世帯タイプX〕

	全数		対象者		非対象者		ふたり親世帯		ひとり親世帯	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
なし	124	69%	80	71%	44	66%	41	72%	81	68%
あり	51	28%	30	27%	21	31%	14	25%	36	30%
欠損	4	2%	2	2%	2	3%	2	4%	2	2%
計	179		112		67		57		119	

*2 K6指標は米国のKesslerらによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何からの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている。

指標は <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/50174.pdf> を参照のこと。

4. こども宅食世帯について

③ 母親の食事状況

- 母親の食事の回数について聞いたところ、「ほぼ毎日3食食べる」と回答したのは68%であり、「ほぼ2食」が28%、「ほぼ1食」が3%であった。
- 対象者と非対象者、ふたり親世帯の母親とひとり親世帯の母親による統計的に有意な差は見られない。
- 食事が2食以下の母親にその理由を尋ねたところ、「食費を節約」「時間がない」「食欲がない」「昔からの習慣」がほぼ同じ程度の回答があった。

図表3-13 母親の食事の回数（第一回データ）〔対象・非対象X〕〔世帯タイプX〕

	全数		対象者		非対象者		ふたり親世帯		ひとり親世帯	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
ほぼ毎日3食	121	68%	76	68%	45	67%	41	72%	78	66%
ほぼ毎日2食	50	28%	30	27%	20	30%	15	26%	34	29%
ほぼ毎日1食	6	3%	5	4%	1	1%	1	2%	5	4%
ほぼ食べない	1	1%	0	0%	1	1%	0	0%	1	1%
欠損	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%
計	179		112		67		57		119	

5. こども宅食応募世帯の困窮度（他調査との比較）

宅食プロジェクトに応募してきた世帯がどれほど生活に困っているかを検証するため、第二回調査に回答した151世帯（対象92世帯、非対象59世帯）のデータと、本調査と同じ設問がある、国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合い調査」（2017年）（以下、全国調査）と、「東京都子どもの生活実態調査」（2016年）の調査結果を比較検証を行った（報告書本文P.15-P.18）。

5. こども宅食応募世帯の困窮度（他調査との比較）



5.1. 家計の逼迫の比較

- 過去 1 年間で公共料金の支払いが金銭的な理由で支払えないことがあった割合は、「その他の債務」6.8%、「電話」6.1%、「電気」5.4%、「ガス」4.7%、「水道」3.4%、「家賃」3.4%であった。。この割合を「全国調査」と比べると、全世帯（子どもがない世帯や単身世帯も含む）との比較においては、本調査の世帯の方が高い割合で料金滞納の経験がある。
- しかし、世帯タイプ別に見ると、ふたり親世帯においては、本調査の方が高め、ひとり親世帯においては本調査のほうが低めとなっている（「生活と支え合い調査」の二親世帯、ひとり親世帯は20歳未満の子どもがある世帯）。

図表4-1 過去 1 年間で料金が支払えないことがある割合（第二回データ）：本調査、【参考】全国調査

剥奪率	本調査（第二回）			国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合い調査」2017年				
	全体	ふたり親世帯	ひとり親世帯	全世帯	二親（三世代）	二親（二世帯）	ひとり親（三世代）	ひとり親（二世帯）
	(n=151)	(n=54)	(n=91)		(n=295)	(n=1829)	(n=26)	(n=216)
電話	6.1%	7.7%	4.4%	3.2%	3.3%	4.0%	12.5%	14.7%
電気	5.4%	5.8%	3.3%	3.3%	2.9%	4.4%	13.0%	15.1%
ガス	4.7%	3.8%	4.4%	3.4%	2.7%	5.2%	13.6%	17.8%
水道	3.4%	3.8%	2.2%	3.1%	1.7%	4.6%	13.0%	14.0%
家賃	3.4%	3.8%	3.4%	5.0%	2.8%	4.0%	13.3%	17.4%
住宅ローン	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.2%	1.7%	0.0%	6.9%
その他債務	6.8%	7.8%	6.7%	4.9%	4.7%	5.8%	0.0%	14.3%

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）「生活と支え合い調査 結果の概要」

5.2. 子どもの物質的剥奪

- 子どもの所有物について見てみると、「子どもの年齢に合った本」では14.5%、「子ども用のスポーツ用品」では9.7%、「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」については17.9%の回答者が「経済的な理由でない」と回答している。
- 上記の数値を、小5がいる世帯、中2がいる世帯に限って集計し、東京都の調査と比較すると、小5世帯においては、ない世帯の割合が高くなっており、東京都調査の困窮層と比べても2項目にて高くなっている。
- 中学2年生のいる世帯については、東京都調査全体と比べると高めであるが、東京都の困窮層と比べると低めである。

図表4-3 子どもの体験が金銭的な理由でできない割合（第二回データ）： 本調査、東京都調査

	全体	小5あり 世帯 (n=39)	東京 小5全体	東京 小5困窮層	中2あり 世帯 (n=44)	東京 中2全体	東京 中2困窮層
子どもの年齢に合った本	14.5%	27.8%	1.9%	17.5%	9.5%	3.1%	22.9%
子ども用のスポーツ用品	9.7%	33.3%	1.1%	12.2%	9.5%	1.3%	10.6%
子どもが自宅で宿題をすることができる場所	17.9%	19.4%	2.7%	21.7%	16.7%	2.9%	20.0%

5. こども宅食応募世帯の困窮度（他調査との比較）

- 「1年に1回程度家族旅行に行く」「学習塾に通わせる」については、全体の3割を超える世帯にて金銭的な理由でできないとの回答であった。
- また、「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」（28.1%）、「毎月おこづかいを渡す」（18.4%）といった項目についても、約2割から3割の保護者が「できない」と答えている。
- 上記の数値を、小5がいる世帯、中2がいる世帯に限って集計し、東京都の調査と比較すると、小5世帯、中2世帯ともに、東京都調査全体と比べると高めであるが、東京都の困窮層と比べると低めである。

図表4-4 子どもの体験が金銭的な理由でできない割合（第二回データ）： 本調査、東京都調査

	全体	小5あり 世帯 (n=39)	東京 小5全体	東京 小5困窮層	中2あり 世帯 (n=44)	東京 中2全体	東京 中2困窮層
毎月おこづかいを渡す	18.4%	28.9%	3.6%	28.5%	11.6%	5.0%	42.5%
毎年新しい洋服・靴を買う	11.5%	21.1%	2.4%	22.6%	14.0%	3.7%	33.8%
習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる	28.1%	26.3%	5.3%	39.7%	23.3%	12.5%	63.8%
学習塾に通わせる	32.2%	45.9%	12.9%	62.4%	27.9%	12.9%	57.9%
お誕生日のお祝いをする	2.7%	5.3%	0.4%	4.3%	0.0%	1.0%	13.1%
1年に1回程度家族旅行に行く	37.4%	37.8%	11.3%	67.7%	34.9%	15.6%	79.1%
クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる	8.1%	7.9%	1.0%	14.5%	4.7%	2.8%	26.5%
子どもの学校行事などへ親が参加する	4.1%	2.6%	0.5%	3.2%	4.8%	0.8%	7.1%

5.3. 子どもの体験の剥奪

- 子どもの体験の剥奪状況については、「金銭的な理由で」できないと答えた割合は、概ね1割から2割であった。
- この割合を東京都調査と比較をすると、小学5年生については、東京都全体よりは多め、東京都の困窮層に比べても若干低め、中学2年生については、東京都全体に比べると多め、困窮層と比べると低めであった。

図表4-5 子どもの体験が金銭的な理由でできない割合（第二回データ）： 本調査、東京都調査

	全体	小5あり 世帯 (n=39)	東京 小5全体	東京 小5困窮層	中2あり 世帯 (n=44)	東京 中2全体	東京 中2困窮層
海水浴に行く	16.6%	24.3%	2.7%	28.7%	18.6%	4.0%	33.7%
博物館・科学館・美術館などに行く	12.3%	21.1%	2.0%	26.4%	11.6%	2.7%	27.9%
キャンプやバーベキューに行く	19.9%	32.4%	3.4%	33.5%	20.9%	4.2%	34.8%
スポーツ観戦や劇場に行く	19.0%	28.9%	3.9%	29.1%	18.6%	5.2%	37.8%
遊園地やテーマパークに行く	19.0%	28.9%	4.8%	34.8%	18.6%	6.4%	45.6%

6. こども宅食がもたらした変化

6.1. 対象者の自己認識による評価（報告書本文P.19-P.25）

第一回、第二回のアンケート結果から、こども宅食の利用前と後で子どもおよび家族の状況に変化があったかを分析した。使用したサンプルは、第二回調査の回答者のうちこども宅食の対象者である92世帯である。世帯タイプや親の属性などについては、第一回調査からの情報とマッチさせて用いている。

① 子どもの健康状況の変化

- サンプルの92世帯の中で、健康状況の変化の情報があった子どもは150名であった。最も多くの世帯（子ども）に見られた変化は「空腹を感じることが少なくなった」であり、これは世帯数で見ると14%、子ども数で見ると13%が「あった」と回答している。
- 次に多かったのは、「風邪をひく回数が減った」であり7%（世帯数、子ども数）、次が「体調がよくなった」14%（世帯数）、13%（子ども数）である。

6. こども宅食がもたらした変化

図表5-1 子ども健康の変化があった割合（第二回データ対象者）

複数回答	世帯ベース			子ども数ベース		
	総世帯数	変化があった子どもがいる世帯数	%	子ども総数	変化があった子ども数	%
風邪を引く回数が減った	92	6	7%	150	10	7%
体力が向上した	92	3	3%	150	6	4%
空腹を感じる事が少なくなった	92	13	14%	150	20	13%
体調がよくなった	92	5	5%	150	8	5%
疲労感が減った	92	1	1%	150	4	3%
眠くなる事が少なくなった	92	1	1%	150	1	1%
排便の回数が増えた	92	3	3%	150	3	2%
その他	92	5	5%	150	7	5%
とくに変化なし	92	65	71%	150	104	69%

6. こども宅食がもたらした変化

② 子どもの態度の変化

- サンプルの92世帯の中で、子どもの態度の変化の情報があった子どもは149名であった。
- 宅食が開始されてからの4か月の第二回調査の時点において、約半数の保護者は子どもの態度は「とくに変化なし」と回答しているものの、残りの約半数には変化がみられている。
- 最も多く挙げられたのは「笑顔が増えた」であり25%（世帯数）、26%（子ども数）であった。次に多かったのは、「会話が増えた」であり18%（世帯数）、17%（子ども数）が該当している。この二項目が群を抜いており、その他は「落ち着いて生活できるようになった」などが若干上げられている。

図表5-3 子ども態度の変化があった割合（第二回データ対象者）

複数回答	世帯ベース			子ども数ベース		
	世帯数	変化があつた子どもがいる	%	子ども総数	変化があつた子ども数	あつた%
けんかが減った	92	4	4%	149	8	5%
より前向きになった	92	5	5%	149	7	5%
落ち着いて生活できるようになった	92	7	8%	149	11	7%
会話が増えた	92	17	18%	149	25	17%
笑顔が増えた	92	23	25%	149	39	26%
学習など日々の意欲が向上した	92	2	2%	149	2	1%
その他	92	5	5%	149	7	5%
とくに変化なし	92	51	55%	149	77	52%

6. こども宅食がもたらした変化

③ 子どもの食事内容の変化

- サンプルの92世帯の中で、食事内容の変化の情報があった世帯数は90世帯であった。
- 約半数（46%）の世帯では「とくに変化なし」と回答しているものの、残りの約半数には変化がみられている。
- 最も多い回答は「間食ができるようになった」であり、約3分の1の32%の世帯で該当するとしている。そのほか、「食卓の彩りがよくなった」「一回あたりに食事できる量が多くなった」「栄養バランスが良くなった」「その他」についても、約1割の世帯で「該当する」と答えている。

図表5-5 食事内容に変化があった割合 （第二回データ対象者）

	世帯ベース		
	世帯数	該当	%
栄養バランスが良くなった	90	7	8%
一回あたりに食事できる量が多くなった	90	9	10%
食卓の彩りがよくなった	90	10	11%
間食ができるようになった	90	29	32%
その他	90	11	12%
とくに変化なし	90	41	46%

6. こども宅食がもたらした変化

④ 母親の健康状況の変化

- 「とくに変化なし」と回答したのは全体の約7割であるが、11%が「疲労感がなくなった」、9%が「空腹感がなくなった」などの変化があったと答えている。

図表5-7 母親の健康状態の変化があった割合 （第二回データ対象者）

	世帯ベース			ひとり親 世帯	ふたり親 世帯	
	母親数	該当	%	51	23	
風邪を引きにくくなった	74	1	1%	2%	0%	X
体力が向上した	74	3	4%	6%	0%	X
空腹感がなくなった	74	7	9%	12%	4%	X
体調がよくなった	74	3	4%	4%	4%	X
疲労感がなくなった	74	8	11%	10%	13%	X
眠くなくなった	74	0	0%	0%	0%	X
排便の回数が増えた	74	3	4%	6%	0%	X
肌の調子がよくなった	74	2	3%	2%	4%	X
その他	74	4	5%	8%	0%	X
とくに変化なし	74	52	70%	67%	78%	X

6. こども宅食がもたらした変化

⑤ 母親の気持ちの変化

- 気持ちの変化については、身体面よりも大きい影響が見られた。
- 最も多いのは「気持ちが豊かになった」であり46%、次が「社会とのつながりが感じられるようになった」27%、「安心して生活できるようになった」22%となっている。
- ひとり親世帯とふたり親世帯の比較においては、「孤独感が解消できた」と「社会とのつながりが感じられるようになった」にて統計的に有意な差があった。

図表5-8 母親の気持ちの変化があった割合 （第二回データ対象者）

	世帯ベース			ひとり親世帯	ふたり親世帯	
	母親数	該当	%	51	23	
安心して生活できるようになった	74	16	22%	24%	17%	X
生きることに前向きになった	74	3	4%	4%	4%	X
孤独感が解消できた	74	8	11%	16%	0%	**
社会とのつながりが感じられるようになった	74	20	27%	33%	13%	*
育児に余裕がもてるようになった	74	9	12%	10%	17%	X
気持ちが豊かになった	74	34	46%	41%	57%	X
その他	74	8	11%	12%	9%	X
とくに変化なし	74	12	16%	22%	4%	*

6. こども宅食がもたらした変化

⑥ 母親の時間の過ごし方の変化

- 時間の過ごし方については、最も多かったのが「子供と過ごす時間が増えた」であり26%となっている。
- その他の時間のゆとりができるほどの影響は見られなかった。

図表5-9 母親の時間の過ごし方の変化があった割合（第二回データ対象者）

	世帯ベース			ひとり親世帯	ふたり親世帯	
	母親数	該当	%	51	23	
子供と過ごす時間が増えた	74	19	26%	22%	35%	X
趣味の時間が持てるようになった	74	5	7%	8%	4%	X
友人・知人との時間がもてるようになった	74	0	0%	0%	0%	X
就職活動が行えるようになった	74	1	1%	2%	0%	X
資格取得や勉強が行えるようになった	74	3	4%	6%	0%	X
その他	74	12	16%	20%	9%	X

6. こども宅食がもたらした変化

⑦ 母親と家族の関係の変化

- 母親の家族との関係については、「非常にあてはまる」が14%、「ややあてはまる」が36%と約半数となっている。

図表5-10 母親と家族との関係が良くなったか （第二回データ対象者）

	全母親		ひとり親世帯	ふたり親世帯
	該当	%	50	23
全くあてはまらない	0	0%	0%	0%
あまりあてはまらない	1	1%	2%	0%
どちらとも言えない	36	49%	50%	48%
ややあてはまる	26	36%	36%	35%
非常にあてはまる	10	14%	12%	17%

6. こども宅食がもたらした変化

6.2. 対象者と非対象者の二時点比較（報告書本文P.26-P.33）

- 同じ人の宅食プロジェクトが始まる前の第一回の時の回答と、始まった後の第二回の時の回答を比較し、宅食対象者の変化の度合いを、宅食の非対象者の変化の度合いと比べ、より詳細にプロジェクトの効果を把握した（「Difference-in-Difference(D in D)分析」）。
- ① **母親の抑うつ傾向の変化**
 - 母親の抑うつ傾向をK6指標*2で計測したところ、第一回調査では24%、第二回では22%が抑うつ傾向あり（ $K6 \geq 9$ ）と判断された。
 - 宅食の対象者と非対象者に分けてみると、対象者の方が抑うつ傾向が改善される人が多い、この差は統計的な有意な差ではないが、一つのポジティブなサインではある。
- ② **母親の食生活の変化**
 - 対象者、非対象者の二時点比較の結果、宅食プロジェクトが母親の食事回数を増加させる効果は確認されなかった。

6. こども宅食がもたらした変化

③ 子どもの健康状況の変化

- 対象者、非対象者全体のうち、第一回、第二回をとおして180名（77%）は健康状態が変わらなかった。
- 一般的には、子どもの健康状態は子どもの年齢が上昇すると共に悪くなる傾向がある。年齢による影響を除いたロジスティック分析^{*3}では、第二回に、健康状況が「よい」か「まあよい」となる確率が、宅食対象世帯の子どもは、対象でない子どもよりも2.7倍の確率で第二回に健康状況が「よい」か「まあよい」となることがわかった。

④ 子どもの食生活の変化

- こどもの朝食の摂取状況を見ると、第一回から第二回にかけて回数が多くなったのは17人（7%）、少なくなったのは14人（6%）であった。健康状況と同じように、一般的に子どもの年齢が上がると共に、朝食の摂取状況が悪くなるので、この変化の背景には分析サンプルの子どもの年齢がすべて上昇していることの影響がある。
- 第二回においては、宅食対象者のほうが朝食を毎日食べる確率が高くなる可能性が示唆される。また、母親の仕事開始および給料増については、子どもの朝食摂取に悪影響をあたえている可能性がある。

*3 ロジスティクス分析の詳細について報告書本文P.27を参照